



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月27日

上場会社名 プラマテルズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2714 URL https://www.plamatels.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岸本 恭太
 問合せ先責任者 (役職名)取締役・職能部門長 (氏名)住友 宣明 (TEL) 03-5789-9700
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	59,246	△9.0	1,132	△8.2	1,062	△7.4	621	△14.8
2019年3月期	65,096	8.4	1,233	2.7	1,147	0.9	729	△1.4

(注) 包括利益 2020年3月期 342百万円(29.4%) 2019年3月期 264百万円(△77.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	72.71	—	6.0	3.9	1.9
2019年3月期	85.35	—	7.1	4.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 4百万円 2019年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	26,204	10,475	40.0	1,225.46
2019年3月期	28,100	10,338	36.8	1,209.43

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,475百万円 2019年3月期 10,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,555	△27	△510	4,431
2019年3月期	227	△80	417	3,437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	196	26.9	1.9
2020年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	196	31.6	1.9
2021年3月期 (予想)	—	11.00	—	—	—	—	—	—

2021年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	8,550,000株	2019年3月期	8,550,000株
2020年3月期	1,749株	2019年3月期	1,721株
2020年3月期	8,548,275株	2019年3月期	8,548,284株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	36,060	△9.3	370	△5.3	622	6.9	440	△1.8
2019年3月期	39,757	3.5	390	△21.1	582	△1.3	448	4.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	51.51		—					
2019年3月期	52.44		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	18,535		7,804		42.1	912.97		
2019年3月期	20,481		7,807		38.1	913.30		

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,804百万円 2019年3月期 7,807百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、業績予想に関する事項は、P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(7) 今般の新型コロナウイルス感染症の影響に係るリスク等について	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)における世界経済は、米中貿易摩擦を巡る緊張が長期化するなか、欧州ではBREXITによるEU結束の脆弱さが露呈し、さらにイラン情勢が深刻化するなどの影響で総じて下振れ傾向で推移し、そこに年明けより新型コロナウイルス禍が覆いかぶさり一層の低迷状態に陥りました。わが国経済は、前半までは外需の不振による輸出の下降が見られながらも、個人消費や省力化投資などが堅調で、全般的には横ばいを維持したものの、年央の自然災害や消費税増税により徐々に減速がみられていたところに、終盤は新型コロナウイルス禍による旅行などの移動の自粛、イベント開催の中止等は消費の抑制を誘発し、サービス関連業・飲食業界へ未曾有の打撃を与えた結果、景気の悪化に拍車をかけることとなりました。

このような状況において、当社グループは、成長分野の一つとしている医療資機材分野は、景気動向に左右されず引き続き底堅さを見せ伸長しましたが、当社グループの売上の50%強を占める主力の精密機器・家電分野において内外の景気減速による需要の低迷を受けて苦戦を強いられ、また建材、日用品、自動車関連も同様に僅かながら低迷しました。拠点別では、海外は特に中国で年初に電子部品を中心とした落ち込みがみられ、中盤以降は回復基調を見せたものの、最終的に当初の落ち込みを挽回するまでには至りませんでした。国内製造子会社は各種産業資材の生産・販売は前年度に引き続き好調で、一層の伸長を見せました。環境型素材の取組みの一環としての、各種プラスチックのリサイクル品の取り扱いは引き続き注力して参りました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績内容は下記のとおりとなりました。

②当連結会計年度の業績全般

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
2020年3月期	59,246	1,132	1,062	621	72.71
2019年3月期	65,096	1,233	1,147	729	85.35
増減率	△9.0%	△8.2%	△7.4%	△14.8%	△14.8%

売上高は前連結会計年度に比べ5,850百万円減少し、59,246百万円(対前年同期比9.0%減)となりました。営業利益は101百万円減の1,132百万円(同8.2%減)、経常利益は84百万円減の1,062百万円(対前年同期比7.4%減)、特別損益として投資有価証券評価損67百万円を含む64百万円の損失(純額)を計上した結果、税金等調整前当期純利益は140百万円減の997百万円(同12.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は108百万円減の621百万円(同14.8%減)となりました。上記の投資有価証券評価損には、Toyo Ink Compounds Corporationの株式にかかわる減損処理57百万円が含まれております(2020年1月29日付「2020年3月期 第3四半期決算短信」の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください)。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は26,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,896百万円の減少となりました。この要因は、現金及び預金の増加があった一方で、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品等の減少があったことから流動資産が1,529百万円減少したこと、及び主として株式市場の変動を反映した投資有価証券の減少により固定資産が366百万円減少したことによるものであります。なお、このうち、前連結会計年度末日が休日であったことを要因（以下「休日要因」という。）とする減少額が含まれております。

負債は前連結会計年度末に比べ2,033百万円減少し、15,729百万円となりました。この要因は、支払手形及び買掛金の減少並びに短期借入金の減少等によるものであり、休日要因による減少額は1,304百万円であります。

なお、休日要因を除く資産・負債の減少は、減収による営業運転資金の減少がその主たる要因であります。

また、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更により、有形固定資産の「リース資産（純額）」が64百万円、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」の合計額が67百万円、それぞれ増加しております。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益による増加があった一方で、株式市場の変動を反映したその他有価証券評価差額金の減少があったことから、前連結会計年度末より137百万円増加し、10,475百万円となり、自己資本比率は40.0%となりました。

なお、当連結会計年度末の金融機関からの借入金総額は、短期借入金・長期借入金を合わせて4,713百万円であり、総資産金額26,204百万円に対して18.0%であります。また、有利子負債／株主資本の比率は0.50倍となっております。また、有利子負債／株主資本の比率は0.50倍となっており、会社の財政の健全性は確保されていると判断しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ994百万円増加し4,431百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は1,555百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益997百万円、売上債権の減少1,967百万円並びにたな卸資産の減少581百万円による稼得があった一方で、仕入債務の減少による支出1,747百万円並びに法人税等の支払額379百万円があった結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は27百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16百万円等があった結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は510百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入250百万円があった一方で、短期借入金の返済による支出229百万円、長期借入金の返済による支出250百万円並びに配当金の支払額205百万円等があった結果によるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス禍の世界的な拡大が現時点でも収まらず、国内外経済への影響が甚大となることが想定されます。

当社グループは国内外各地で事業を行っており、国内外におけるモノの需要動向、サプライチェーンの影響を被る生産や物流の動向、また当社グループの事業の特性として、とりわけ原油価格の動向は当社の業績に深く影響を与えることとなります。これらに関する想定や、それに基づく業績予想は現時点では大変困難であり、2021年3月期の連結業績予想を未定とさせていただくことにいたしました。新型コロナウイルス禍が収束し、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表することといたします。

当社グループとしましては、企業理念である、お客様にとってのプラスチックの戦略パートナーとしての機能の一層の充実を目指し、国内外拠点間の総合力強化を図っていくこと、また、地球環境への配慮として、エネルギー負荷低減に繋がる商品及びリサイクル・リユース品等環境施策の推進を引き続き、ぶれずに実行して参ります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。配当政策につきましては将来の事業展望（海外展開及び事業投資）と経営基盤・財務基盤の強化のため必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を実施していくことを基本方針としております。なお、当期配当につきましては、第2四半期において1株当たり11円00銭の配当を実施しました。期末配当につきましては、当初公表どおりの12円00銭を予定しております（2020年6月23日開催の株主総会に付議予定）。

次期の配当につきましては、同じ基本方針のもとで、引き続き株主の皆様への安定した配当を行うことを考えており、第2四半期配当として1株当たり11円00銭を予定しておりますが、期末配当については上記「(4) 今後の見通し」に記載のとおり、現時点では業績予想の合理的な根拠に基づく策定は困難であることより、未定とさせていただきますことといたしました。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(7) 今般の新型コロナウイルス感染症の影響に係るリスク等について

当社は新型コロナウイルス感染症の拡大防止と事業継続の体制維持の観点から、4月7日の政府による7都府県への緊急事態宣言の発出以降、該当地域所在の事務所での原則在宅勤務を実施し、概ね8割以上の役職員の出勤を抑えており、通勤時および事務所における3密の可能性による感染リスクの低減に努めております。今後については、緊急事態宣言の解除時期、その他周辺環境を考慮に入れながら、一部または全体の勤務体制の平常化を図って参ります。

現在のところ、上述の措置を行いながら、国内拠点、国内子会社ともに稼働を継続しております。国内子会社における生産稼働も概ね平常どおりです。海外では当社海外店が所在する各国における規制の影響により、活動を著しく制限されている例（特にロックダウンが敷かれているフィリピン、インドおよび春節直後に厳格な外出制限があった中国）がありますが、それ以外は概ね平常どおり稼働しております。

新型コロナウイルス感染症の影響が顕在化してからの経営成績への影響および今後の見通しは以下のとおりです。

- ・海外拠点の第1四半期（2020年1月1日から3月31日）において、特に中国における春節後の顧客ユーザー様および仕入先である原料メーカー様での生産再稼働時期が、新型コロナウイルス感染症に対応した当局による規制、粗原料・部品等のサプライチェーンの支障、人員の確保難などによる大幅な遅れ、平常の稼働率に回復できないなどの影響で、中国国内、中国からの日本、アジアへの供給が停滞し、中国・アジア各拠点の業績並びに本邦での中国からの輸入商いに影響しました。
- ・海外拠点の第1四半期後半以降、世界的な感染拡大に伴い、フィリピン、インドなど首都圏のロックダウンに至った国では、物流や行政の停滞によって各地の生産、輸出入活動に支障が出て、当該拠点、当該国と輸出入取引のある本邦および他海外拠点の業績に影響しております。
- ・今後につきましては、今般の新型コロナウイルス感染症の世界的、あるいは国内を含む地域限定的な封じ込めができた後でも、世界的に大きく落ち込んだモノの需要動向によっては、本邦商いへの影響も想定されます。中国における生産環境は回復傾向と見えますが、需要が回復しなければ稼働が上がりません。また、フィリピン、インドなど首都圏のロックダウンに至った国では、当局の規制の解除時期、解除後の生産・物流（国内・輸出入）の動向に、まずは注視が必要です。

財務の状況としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、取扱高の減少が予測されますが、当社グループの主たる取引において、その減少が当面の資金繰りに影響を与えることはありません。但し、企業活動の混乱や停滞が続く中で、取引先からの入金遅延や取扱高の急激な変動が、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。そのため、当社グループ全体として、2020年3月末時点において、主として現金及び預金の積み増しによる資金の確保を行っております。

新型コロナウイルス感染症による当社の経営方針・経営戦略への影響はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,491,412	4,484,887
受取手形及び売掛金	14,859,748	13,051,850
電子記録債権	2,978,271	2,771,821
商品及び製品	3,164,119	2,562,217
仕掛品	22,025	20,531
原材料及び貯蔵品	30,577	34,612
その他	680,493	769,646
貸倒引当金	△2,895	△1,380
流動資産合計	25,223,753	23,694,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	651,961	652,583
減価償却累計額	△518,139	△531,008
建物及び構築物(純額)	133,822	121,574
機械装置及び運搬具	208,096	194,311
減価償却累計額	△181,842	△175,252
機械装置及び運搬具(純額)	26,253	19,059
工具、器具及び備品	157,785	152,423
減価償却累計額	△132,566	△127,309
工具、器具及び備品(純額)	25,219	25,114
土地	158,915	158,915
リース資産	65,007	184,218
減価償却累計額	△24,566	△80,658
リース資産(純額)	40,440	103,559
有形固定資産合計	384,652	428,223
無形固定資産		
リース資産	24,709	19,905
その他	56,403	53,127
無形固定資産合計	81,113	73,032
投資その他の資産		
投資有価証券	2,054,736	1,657,024
差入保証金	113,677	115,254
破産更生債権等	4,287	4,147
繰延税金資産	22,658	19,283
その他	222,047	219,256
貸倒引当金	△5,937	△5,732
投資その他の資産合計	2,411,470	2,009,234
固定資産合計	2,877,235	2,510,490
資産合計	28,100,988	26,204,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,264,370	9,488,267
短期借入金	4,140,600	3,890,774
1年内返済予定の長期借入金	191,000	491,000
未払法人税等	169,239	155,476
賞与引当金	116,880	99,670
その他	341,603	405,692
流動負債合計	16,223,693	14,530,881
固定負債		
長期借入金	632,000	332,000
役員退職慰労引当金	79,295	80,295
退職給付に係る負債	312,267	323,432
繰延税金負債	335,602	237,095
その他	179,625	225,453
固定負債合計	1,538,790	1,198,276
負債合計	17,762,484	15,729,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	723,962	723,962
利益剰余金	7,695,410	8,111,796
自己株式	△1,011	△1,027
株主資本合計	9,211,410	9,627,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	832,693	596,667
繰延ヘッジ損益	△597	393
為替換算調整勘定	294,996	250,679
その他の包括利益累計額合計	1,127,093	847,739
純資産合計	10,338,504	10,475,519
負債純資産合計	28,100,988	26,204,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	65,096,967	59,246,818
売上原価	61,005,658	55,348,724
売上総利益	4,091,309	3,898,093
販売費及び一般管理費		
運賃	335,402	315,498
役員報酬	134,521	144,573
給料	804,221	787,337
賞与	102,903	80,697
賞与引当金繰入額	139,447	120,499
退職給付費用	44,224	42,670
役員退職慰労引当金繰入額	14,400	4,500
福利厚生費	198,937	199,700
旅費及び交通費	107,104	92,037
賃借料	178,522	159,431
支払手数料	128,395	120,631
租税公課	57,892	60,576
減価償却費	60,654	86,820
その他	551,175	550,833
販売費及び一般管理費合計	2,857,803	2,765,809
営業利益	1,233,505	1,132,283
営業外収益		
受取利息	3,145	4,145
受取配当金	44,446	45,099
仕入割引	422	364
持分法による投資利益	18,833	4,736
受取保険金	7,282	9,150
貸倒引当金戻入額	2,928	1,583
その他	7,157	12,018
営業外収益合計	84,217	77,096
営業外費用		
支払利息	91,941	97,362
売上割引	13,425	13,233
為替差損	41,534	24,149
手形売却損	10,441	5,949
その他	12,905	6,151
営業外費用合計	170,249	146,846
経常利益	1,147,473	1,062,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	116	24
投資有価証券売却益	—	3,577
受取保険金	16,004	—
特別利益合計	16,121	3,601
特別損失		
固定資産除却損	276	691
投資有価証券評価損	—	67,490
会員権評価損	11,139	—
災害による損失	13,660	—
特別損失合計	25,076	68,182
税金等調整前当期純利益	1,138,518	997,953
法人税、住民税及び事業税	395,467	367,901
法人税等調整額	13,480	8,506
法人税等合計	408,948	376,408
当期純利益	729,569	621,544
親会社株主に帰属する当期純利益	729,569	621,544

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	729,569	621,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	△487,105	△339,710
繰延ヘッジ損益(税引前)	6,632	1,427
為替換算調整勘定(税引前)	△131,920	△41,580
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,589	△2,737
その他の包括利益に係る税効果額	150,833	103,247
その他の包括利益合計	△465,149	△279,354
包括利益	264,420	342,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	264,420	342,190

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,050	723,962	7,153,902	△979	8,669,935
当期変動額					
剰余金の配当			△188,062		△188,062
親会社株主に帰属する 当期純利益			729,569		729,569
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	541,507	△31	541,475
当期末残高	793,050	723,962	7,695,410	△1,011	9,211,410

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,166,883	△5,148	430,506	1,592,242	—	10,262,177
当期変動額						
剰余金の配当						△188,062
親会社株主に帰属する 当期純利益						729,569
自己株式の取得						△31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△334,190	4,551	△135,510	△465,149	—	△465,149
当期変動額合計	△334,190	4,551	△135,510	△465,149	—	76,326
当期末残高	832,693	△597	294,996	1,127,093	—	10,338,504

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,050	723,962	7,695,410	△1,011	9,211,410
当期変動額					
剰余金の配当			△205,158		△205,158
親会社株主に帰属する 当期純利益			621,544		621,544
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	416,386	△16	416,369
当期末残高	793,050	723,962	8,111,796	△1,027	9,627,780

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	832,693	△597	294,996	1,127,093	－	10,338,504
当期変動額						
剰余金の配当						△205,158
親会社株主に帰属する 当期純利益						621,544
自己株式の取得						△16
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△236,026	990	△44,317	△279,354	－	△279,354
当期変動額合計	△236,026	990	△44,317	△279,354	－	137,015
当期末残高	596,667	393	250,679	847,739	－	10,475,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,138,518	997,953
減価償却費	97,133	120,358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,378	△1,720
受取利息及び受取配当金	△47,592	△49,244
支払利息	91,941	97,362
為替差損益 (△は益)	107	914
持分法による投資損益 (△は益)	△18,833	△4,736
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,577
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	67,490
固定資産除却損	276	691
固定資産売却損益 (△は益)	△116	△24
会員権評価損	11,139	—
受取保険金	△16,004	—
災害による損失	13,660	—
売上債権の増減額 (△は増加)	700,431	1,967,714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△689,550	581,026
仕入債務の増減額 (△は減少)	△443,855	△1,747,060
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,070	△17,209
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,400	1,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,828	11,165
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	140
その他	△179,167	△39,245
小計	669,206	1,982,999
利息及び配当金の受取額	47,591	49,243
保険金の受取額	16,004	—
利息の支払額	△91,559	△97,082
法人税等の支払額	△413,340	△379,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,902	1,555,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48,000	△48,000
定期預金の払戻による収入	48,000	48,000
有形固定資産の取得による支出	△50,287	△16,423
無形固定資産の取得による支出	△5,840	△3,317
有形固定資産の売却による収入	116	57
投資有価証券の取得による支出	△13,030	△12,806
投資有価証券の売却による収入	131	6,895
差入保証金の差入による支出	△13,709	△2,080
差入保証金の回収による収入	2,043	387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,577	△27,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	643,229	△229,046
長期借入れによる収入	450,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△450,000	△250,000
自己株式の取得による支出	△31	△16
リース債務の返済による支出	△16,350	△63,622
配当金の支払額	△188,062	△205,158
その他	△21,351	△12,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	417,433	△510,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50,896	△23,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	513,862	994,394
現金及び現金同等物の期首残高	2,923,209	3,437,072
現金及び現金同等物の期末残高	3,437,072	4,431,467

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の有形固定資産の「リース資産(純額)」が64,530千円増加し、流動負債の「その他」が35,617千円及び固定負債の「その他」が31,480千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローが43,495千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた14,440千円は、「受取保険金」7,282千円、「その他」7,157千円として組み替えております。

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,209円43銭	1,225円46銭
1株当たり当期純利益金額	85円35銭	72円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	729,569	621,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	729,569	621,544
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,284	8,548,275

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,338,504	10,475,519
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,338,504	10,475,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	8,548,279	8,548,251

(重要な後発事象)

該当事項はありません。